

令和7年度 第2回 日本一の健康長寿県構想推進会議

協議資料

日本一の健康長寿県構想

県民の誰もが住み慣れた地域で、健やかで心豊かに安心して暮らし続けられるために

国の「医療・介護等支援パッケージ」と「重点支援地方交付金」等を活用し、賃上げ・物価高への対応と持続可能な医療・福祉・介護サービス提供体制の確保を図る

1 賃上げ・物価高への対応（事業者の経営の安定化・処遇改善）

国は、令和8年度に診療報酬改定（本体3.09%（全体2.22%）引き上げ）や介護・障害福祉サービス報酬の臨時改定（介護2.03%・障害1.84%引き上げ）を実施予定。国の経済対策を余すことなく活用し、報酬改定を待たず賃上げや物価高騰への支援を実施するとともに、各サービスの確保・充実に向けて必要な支援を実施するため、令和7年度補正予算または令和8年度当初予算において緊急的に対応。

<医療分野>

- パ** (1) **医療分野の賃上げ等支援（12月補正 4.2億円）**
令和8年度の診療報酬改定を待たず、医療機関や薬局に、賃上げ相当分や診療に必要な機器・医薬品等の物価上昇影響分を支援
- 重** (2) **医療分野の物価高騰対応支援（2月補正予定）**
エネルギー等の物価高騰の影響を受けながらも医療サービス等の安定的な提供を継続している医療機関等に対して電気料等高騰分を支援

<福祉・介護分野>

- パ** (1) **介護・障害福祉分野の賃上げ支援（12月補正 16.5億円）**
令和8年度の臨時報酬改定を待たず、令和7年12月～令和8年5月の賃上げ相当額（従業者1人あたり1万円×6ヶ月分）などを支援
- (2) **介護・障害福祉分野の物価高騰対応支援（12月補正3.2億円 ほか）**
 - パ** ・サービス継続のための設備・備品、食料品等の購入費等を支援【12月補正】
 - 重** ※県独自の追加支援分は当初予算で対応予定
 - 重** ・物価高騰の影響を受ける事業者に対して電気料等高騰分を支援【2月補正予定】

2 持続可能な医療福祉介護サービス提供体制の確保

国の経済対策等を活用して、次期地域医療構想の実現に資する、持続可能な医療基盤を整える。

<医療分野>

- 重** (1) **地域医療構想の実現を見据えた支援（当初予算予定）**
医療機関が医業経営の専門家に対して、病床転換に関する収支シミュレーションおよび経営相談を依頼する際の費用を支援
- 重** (2) **救急告示病院に対する支援（当初予算予定）**
救急搬送受入件数が一定数以上の病院に対して、設備・備品の購入費を支援
- パ** (3) **産科・小児科への支援（R8.6月補正予定）**
出生数減少等の影響を受けている分娩取扱施設や小児医療の拠点となる施設へ診療を継続するための費用を支援
- パ** (4) **生産性向上に対する支援（R8.6月補正予定）**
業務効率化・職場環境改善に取り組む医療機関に対して、ICT機器等の導入費用を支援

国の経済対策等を活用して、中山間地域等における介護サービス提供体制の確保に取り組むとともに、事業者の事業継続に向けた取り組み等を支援。

<福祉・介護分野>（当初予算予定）

- (1) **通所介護事業所の多機能化（訪問機能の追加）への支援**
 - パ** 訪問介護事業所がない地域において、通所介護事業所等が新たに訪問介護事業を実施する際に、その初期費用や一定期間の運営経費を支援
 - 重** 加えて、国庫補助対象外となる（訪問介護に必要な）自動車購入費用を独自に支援
- パ** (2) **ケアマネジメントの提供体制の確保**
ケアマネジャーを対象とした相談窓口の設置や復職支援等の実施
- パ** (3) **生産性向上のための介護テクノロジー導入・協働化への支援**
職場環境の改善に取り組む介護事業者に対して、介護テクノロジーの導入費用や協働化の取組に要する費用を支援
- (4) **社会福祉施設の省エネ設備導入への支援**
エネルギーコストの削減を促進し、経営構造の転換と施設の負担軽減を図るため、高効率省エネ機器の導入を支援【地域脱炭素移行・再エネ推進交付金を活用】

政策目標

健康寿命の延伸 (R元→R9)

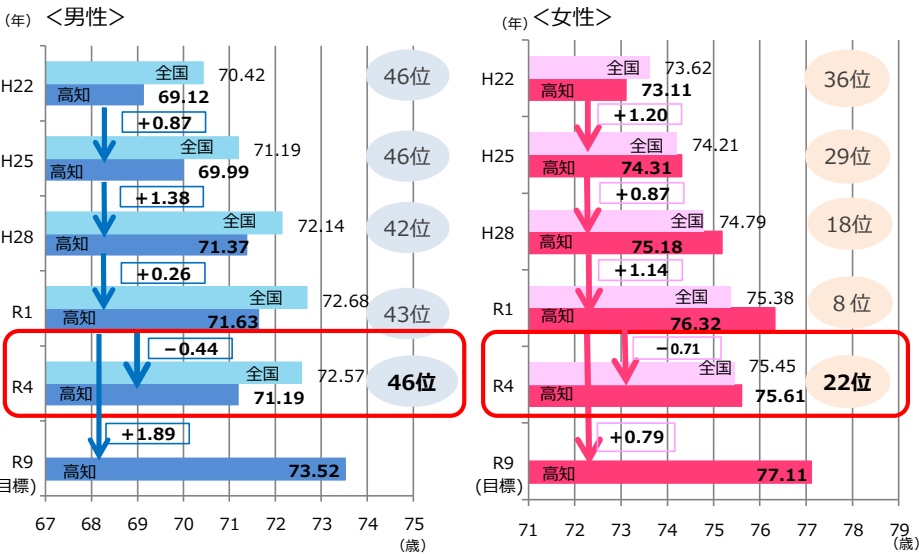
男性 R元 71.63年 → R9 73.52年 (1.89年以上の延伸)
 女性 R元 76.32年 → R9 77.11年 (0.79年以上の延伸)

評価

男性 **D** R4の健康寿命は、男女ともR1を下回っている。
 女性は全国平均を上回っているが、男性は全国との差が広がっている。
 女性 **A** R4は、新型コロナウイルス感染症の影響が反映された結果、健康寿命と平均寿命が全国的に下がったものと考えられる。

特に男性をターゲットにした健康づくりと疾病予防及び疾病の早期発見・早期治療を促す対策が必要

(高知県の健康寿命の推移)

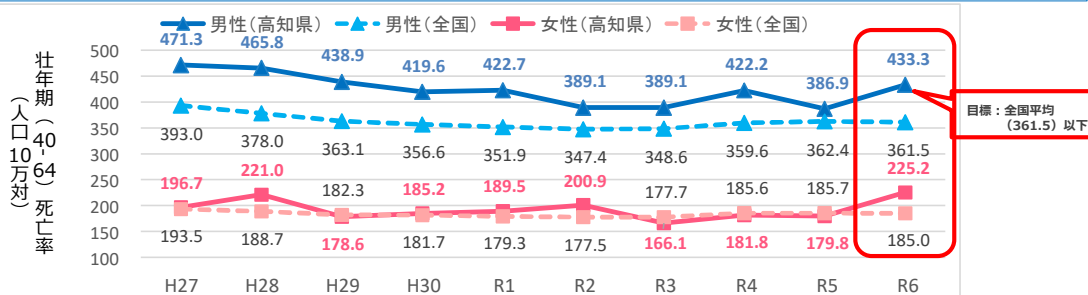


主な目標の達成状況

<死亡率> 壮年期 (40-64歳) 男性の死亡率の改善 ※人口10万対 (R4→R9)
 R4 : 426.8 (全国359.6) → R9 : 全国平均値以下

評価

男性 **D** R6の壮年期の死亡率は、男女とも前年度を上回っている。
 壮年期の死亡率は男女ともに全国平均より高い。壮年期の死亡率の改善が必要。
 女性 **D** R6はR5より男女とも循環器病の死者数が増えている。



※人口動態調査と人口推計をもとに保健政策課で試算

1) 健康づくりと疾病予防

<肥満> BMI (肥満度) 平均値 (kg/m²)

(男性: 20~69歳 女性: 40~69歳)

男性 **D** 男女とも全国平均を上回っており、男性は女性 **B** 全国最下位である。

	H28高知	R6高知	R6全国
男	46位 25.1	47位 24.9	23.9
女	30位 22.8	26位 22.5	22.3

国民健康・栄養調査※H28は熊本県除く

<歩数> 日常生活における歩数 (20~64歳)

男性 **A** 男女ともH28の歩数より大きく改善しているが、女性 **B** 全国平均を下回っている。

	H28高知	R6高知	R6全国	R9目標値
男	46位5,647歩	31位 8,074歩	8,564歩	8,000歩
女	46位5,840歩	14位 7,176歩	7,291歩	8,000歩

国民健康・栄養調査※H28は熊本県除く

働きざかり世代をターゲットにしたイベントで成果が得られたので、取組を継続 (事業所対抗高知家ウォーキングチャレンジ)

2) 疾病の早期発見・早期治療

<死亡率> 脳血管疾患 人口10万人対 年齢調整死亡率

男性 **D** 男女ともR2の死亡率より悪くなっており、女性 **C** 男性は全国平均を大きく上回っている。

	R2高知	R6高知	R6全国	R9目標値
男	31位 100.42	102.94	87.69	全国平均以下
女	18位 53.20	53.47	51.16	全国平均以下

人口動態調査を基に算出 順位:R2 (人口動態統計特殊報告)

<死亡率> 虚血性心疾患 人口10万人対 年齢調整死亡率

男性 **B** 男女ともR2の死亡率より改善しているが、女性 **B** 然として全国平均を上回っている。

	R2高知	R6高知	R6全国	R9目標値
男	33位 75.80	75.00	70.53	全国平均以下
女	40位 36.66	28.56	27.00	全国平均以下

人口動態調査を基に算出 順位:R2 (人口動態統計特殊報告)

循環器病の重症化リスクの高い方を医療につなぐ取組の普及が必要

環境の変化等による課題

【女性の健康への支援】

- 月経随伴症状、更年期症状による経済損失推計：国約3.4兆円(県157億円)
 ・パフォーマンスが日頃と比べ3~4割減少するという方が多い。
 ・有症状者のうち、3~5割は通院などの行動を起こしていない。
- 本県は、生産年齢人口の女性の有業率が全国7位 (73.6%)
- 女性特有の健康課題に配慮した取組を実施している県内企業は少数 (23%)
- 骨粗鬆症による骨折は、QOLや健康寿命に大きく影響
- 国も女性特有の健康課題への対応を加速化させる方針

保健医療面から、女性が生き生きと仕事や生活ができる環境整備が必要 **項目1**

項目2

政策目標

要介護3以上の方の在宅率（グループホームなど居住系サービス含む）

R4 43%→ R9 50%※

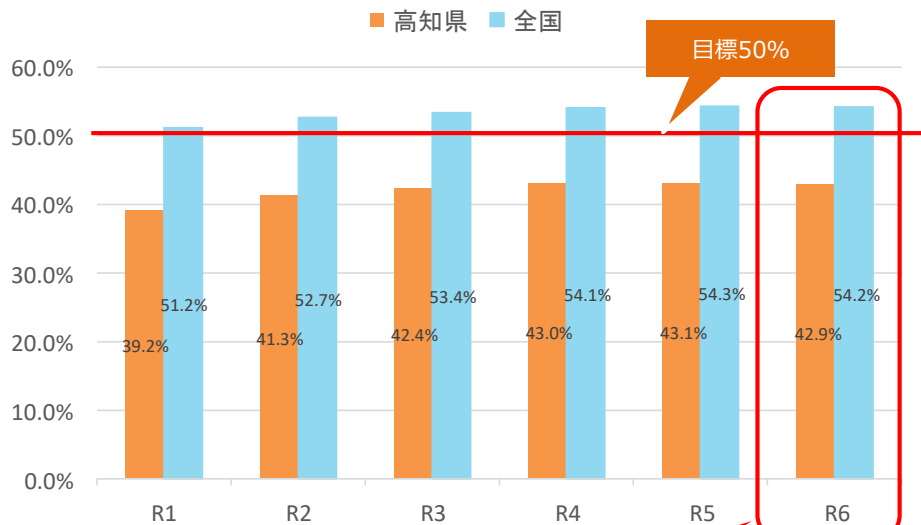
※長期療養や介護が必要となった場合に希望する療養場所の割合（R3県民世論調査結果）を参考に50%と設定

評価

D 要介護3以上の方の在宅率はR1から上昇傾向にあったが、近年は横ばいになっており、目標には届いていない。

中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保が必要
医療・福祉・介護人材の確保が必要

【要介護3以上の方の在宅率 R1～R6推移】



出典：厚生労働省 介護保険事業状況報告を基に算出

R1→R6
+3.7ポイント

環境の変化等による課題

【周産期医療体制について】

○R6年度に分娩施設が減少。今後、更なる施設の減少も懸念されることから、そういったことも想定し、今後の医療提供体制をあらかじめ検討することが必要

【地域医療構想の推進】

○人口減少等により経営が厳しくなり、地域の医療提供体制維持に影響が出る可能性があるため、地域で残す医療や連携体制の構築について検討することが必要

主な目標の達成状況

1) 中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保

へき地等の集会施設及び診療所の活用を含めた
オンライン診療体制が構築されている市町村数

評価

D オンライン診療が可能な市町村が増加しているが、R7目標値の23市町村には届いていない。

R5.9	R7.12	R9目標値
7市町村	13市町村	34市町村

受給者1人当たり月平均利用回数（訪問介護）

評価

D 全国平均とは大きな乖離がある。
(R6実績全国平均：28.4回)

R6	R7(4～8月)	R9目標値
15.8回	16.3回	20回

中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の確保が必要 **項目4**

2) 医療・福祉・介護人材の確保
40歳未満の若手医師数

評価

B 若手医師は増加傾向にある。

R2.12	R4	R9目標値
587人	619人	700人

県内看護師等学校養成所卒業者の県内就職率

評価

B R5の68.3%から大幅に回復したが、目標には届いていない。※R7目標値は80%以上

R4	R6	R9目標値
78.7%	78.1%	85%以上

県内就職率は改善したが、看護師の確保に向け、入口対策の強化が必要 **項目3**

要介護3～5の要介護認定者における訪問看護サービス利用者数（介護保険）

評価

B 順調に利用者が増えている。
※R7の目標値は1,219人/月

R4	R7.9	R9目標値
1,068人/月	1,190人/月	1,320人/月

介護事業所のICT導入率

評価

B R4と比較すると増加しているが、目標を少し下回る見込み。
※R7目標値は52.7%

R4	R7(見込)	R9目標値
42.3%	51.7%	60%

訪問看護師の従事者数

評価

B 順調に増加しているが、訪問看護ステーションの地域偏在や常勤4人未満の事業所が過半数を占めている。

R4	R6	R9目標値
470人	544人	512 →622人

※出典：衛生行政報告例（隔年）

介護分野における有効求人倍率

評価

- 目標達成に向け、引き続き人材確保に向けた取組が必要。

R6	R7(1～10月)	R9目標値
2.43	2.34	2.12

福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上が必要 **項目5**

柱Ⅲ

子どもまんなか社会の実現

目指す姿

「共働き子育て」が定着し、結婚、出産・子育ての希望が叶えられ、「孤」育てを感じさせない社会になっている

第5期構想
強化ポイント

出会いや結婚支援、子ども・子育て施策の充実・強化

政策目標

①安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会になっている

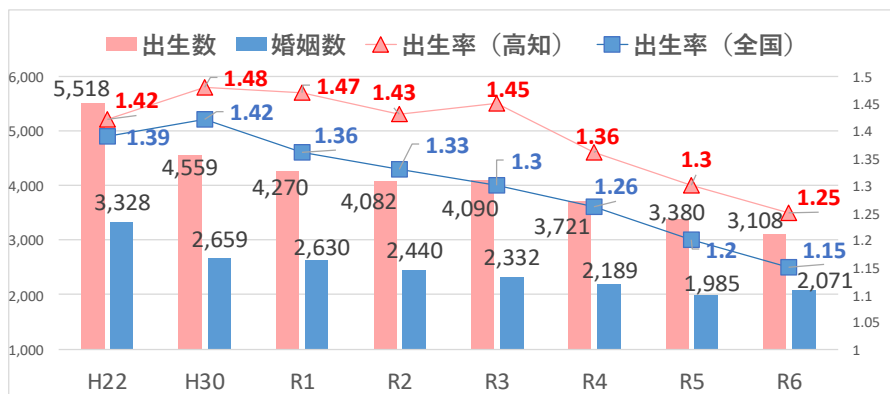
R4 22% → R9 50%

②出生数 R4 3,721人 → R9 4,200人

評価

- D** ①R7は26.1%（確定値）であり、やや上昇したが、R9の目標には届いていない。
②R6は3,108人で減少が続いており、R9の目標には届いていない。

➡ 若い世代における出会いの機会の更なる創出、結婚や出産、子育てに対する不安感の解消に向けた施策の強化が必要。



主な目標の達成状況

1) 少子化対策の充実・強化

婚姻件数

B 評価
婚姻件数は前年から減少し、目標達成は厳しい状況。
※R7目標値は2,345組

年度	R7年度末見込	R9目標値
R4	2,045組	2,500組

➡ 若い世代にフォーカスした出会いの機会の拡充や結婚支援の更なる強化が必要。

マッチング交際成立組数

B 評価
マッチング交際成立組数は前年から増加したが、目標達成はやや厳しい状況。
※R7目標値は226組

年度	R7年度末見込	R9目標値
R4	206組	300組

2) 子育てしやすい地域づくり

妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)

A 評価
妊娠・出産に満足している者の割合は上昇している。
※R7目標値は85%
※R9目標値に対する達成度

年度	R6暫定値	R9目標値
R4	85.6%	85%

産後ケア事業利用率

S 評価
産後ケア事業の利用率は目標を超えて上昇している。
※R6目標値は37.3%

年度	R6	R9目標値
R4	52.7%	60%

➡ 妊娠期から子育て期まで切れ目のない支援の充実が必要。 **項目6**

柱Ⅳ

「高知型地域共生社会」の推進

目指す姿

複合課題への対応力と地域の支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

第5期構想
強化ポイント

高知型地域共生社会の取り組みを推進

政策目標

孤独を感じる人の割合 **上方修正**

R4 20.7% → R9 17% 10%(▲7%)

(全国値) (R4全国を基準とした目標値 (R4全国値▲3%))

評価

S R7県民世論調査では14.4%(昨年:13.9%)となり、県内で孤独を感じる人の割合は、R9目標値(17%)を2年連続で達成している。
※R9目標値はR4全国値をもとに設定していることから、現状を踏まえ、次年度バージョンアップ時に、R9目標値の上方修正を予定 [17%→10%(▲7%)]

➡ 各市町村の包括的な支援体制の整備状況に応じた支援と、県民の行動を促すために更なる理解促進が必要。 **項目7**

主な目標の達成状況

「高知型地域共生社会」の実現に向けた市町村の包括的な支援体制の整備と支え合いの仕組みづくり

多機関協働による支援につながったケース件数

B 評価
市町村の体制整備の取組が広がり、ケース件数が増加している。

年度	R7年度末見込	R9目標値
R6	130	165

地域の支え合いの力が弱まっていると感じる人の割合

S 評価
コロナ禍(R3:53.9%)以降改善傾向にある。(R6:44.1%)

年度	R7	R9目標値
R3	41.7%	50%以下

社会活動参加率

B 評価
長期的な減少傾向(H21:73.5%→R6:43%)に歯止めがかかり、改善が見られる。

年度	R7	R9目標値
R5	48.3%	50%

柱 I

健康寿命の延伸に向けた意識醸成と行動変容の促進

【目標】健康寿命の延伸を図る(R元年→R9年)
 男性71.63年 → 73.52年 (1.89年以上延伸)、女性76.32年 → 77.11年 (0.79年以上延伸)

1 健康づくりと疾病予防

(1) 子どもの頃からの健康づくりの推進

健康的な生活習慣の定着を図るため、学校・家庭・地域が連携して子どもの頃からの健康教育の取り組みを推進します。

・「高知家健康チャレンジ」による、保護者世代の朝食摂取を促す啓発の実施

新(2) 女性の健康づくりの推進

女性特有の健康課題に対応する環境が整備され、生き生きと仕事や生活ができるよう取り組みを推進します。

・女性の健康づくりについての理解の促進

・有症状者を適切に医療へつなぐ方策の検討

(3) 生活習慣病予防に向けたポピュレーションアプローチの強化

壮年期男性の死亡率改善に向け、事業所や市町村等と連携し、生活習慣病(がん、心臓病、脳卒中、糖尿病など)の発症リスクの低減を図ります。

拡 ・健康パスポートアプリを活用した県民の健康づくりの推進

(アクティブユーザーの増加を図るためのイベントの拡充)

・高知家健康会議生活習慣病対策部会による官民協働の健康づくり事業所向けイベントの継続

(4) フレイル予防の推進

フレイルを早期発見・介入することなど、要介護状態となることを防ぐ仕組みを県内に広く展開します。

拡 ・住民主体のフレイル測定活動を普及・展開

・フレイルサポーター養成の取り組みへの講師の派遣を継続



(5) 高知家健康づくり支援薬局による県民の健康づくり

高知家健康づくり支援薬局を拠点として県民の健康維持・増進を支援します。

拡 ・地域ごとの糖尿病療養指導士の養成及び関係機関への情報提供

拡 ・薬剤師の健康サポートスキル向上のための研修会の実施 (女性の健康づくり等)

拡 ・市町村健康まつりや企業等でのお薬教室や相談会の実施

2 疾病の早期発見・早期治療

(1) がん検診受診率の向上対策の推進

がん検診の受診率向上に向け、「がんポータルサイト」の活用や職場での受診勧奨により、がんに関する知識の向上やがん検診の受診拡大を図ります。

拡 ・県民に必要な情報を一元化し、市町村がん検診日程や精密検査実施医療機関が検索できる「がんポータルサイト」の利用促進

・仕事等で日中受診できない方や、検診会場が近くにない方へ向けた受診しやすい環境の整備

拡 ・事業所向けがん検診マニュアルや研修動画を活用した職場での受診勧奨の支援



(2) 特定健診実施率・特定保健指導実施率の向上対策の推進

特定健診実施率向上に向け、各種媒体を活用した受診勧奨の実施や関係機関との連携強化を図ります。

・国保被保険者に向けたテレビCMやインターネットなどを活用した効果的な受診勧奨の実施

拡 ・国保被保険者の利便性を考慮し、受診勧奨通知と受診券を一体化したハガキによる個別健診受診勧奨事業の実施を拡大

(3) 血管病重症化予防対策の推進

【糖尿病性腎症対策】

糖尿病の重症化予防に向け、糖尿病性腎症透析予防強化プログラムに希望者が参加できるよう、実施医療機関の拡大や関係機関の連携体制を強化します。

拡 ・新規参加者数増加に向けた取り組みの実施 (プログラムの効果の啓発等による同意取得の促進)

【循環器病対策】

循環器病(心筋梗塞、脳卒中など)による死亡率改善に向け、未治療者などを適切な治療につなぐ仕組みを構築することで、循環器病の発症リスクの低減を図ります。

新 ・循環器病重症化予防プログラムの活用に向けた支援

・保険者や医療機関向けの治療や保健指導に関する研修会の開催

拡 ・脳卒中・心臓病等総合支援センターの取り組みの推進



柱Ⅱ 地域で支え合う医療・福祉・介護サービス提供体制の確立とネットワークの強化

【目標】要介護3以上の方の在宅率（グループホームなど居住系サービス含む）

(R4年→R9年) 43%→50%

※長期療養や介護が必要となった場合に希望する療養場所の割合（R3県民世論調査結果）を参考に50%と設定

1 中山間地域等における医療・福祉・介護サービス提供体制の確保 ～高知版地域包括ケアシステムの深化・推進～

超高齢化社会の進展を見据え、中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けることができる高知県を目指します。

- 拡** ・アンケート調査に基づくオンライン診療に関心がある医療機関への導入に向けた提案と支援
- 新** ・中山間地域でのオンライン服薬指導モデル事業の実施
- 拡** ・訪問看護師育成講座について、オンライン受講など柔軟な受講環境の整備及び受講者の所属ステーションへの人件費補助の対象を拡大
- 拡** ・事業者の加算取得への支援（事業者団体等と連携した実践セミナーの開催）
- 拡** ・中山間地域の利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援を拡充（移動時間片道40分以上60分未満の補助対象区分の創設等）
- 拡** ・認知症の診断後支援の重要性やピアサポート活動等について勉強会を実施



2 医療・福祉・介護人材の確保

(1) 医療人材の確保

中山間地域等で活躍する医療従事者を確保するため、資質向上の支援や働きやすい環境の整備、県内定着の促進を図ります。

- ・医療現場の職場環境整備や医師の働き方改革の推進
- 新** ・医療系多職種紹介動画の制作
- 拡** ・UIターン層向けの情報発信（各養成所の同窓会を活用した卒業生への情報発信）
- 新** ・短時間正職員制度に関する啓発の実施
- 新** ・看護師養成施設の東部サテライト教室開設に伴う整備
- 新** ・病院間での薬剤師出向臨床研修の実施（人事交流モデル）



(2) 福祉・介護人材の確保と介護現場の生産性の向上

①介護現場における生産性向上、②人材育成・キャリアパスの構築、③若い世代に向けた魅力発信、④多様な人材の参入促進に取り組み、福祉・介護人材のさらなる確保を推進します。

- 拡** ・事業者の協働化の取り組みへの支援
- 新** ・介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成と確保



3 疾病・事業別の医療提供体制の確保

がんや脳卒中などの疾病、周産期や在宅医療などについて、必要な時に安心して適切な医療を受けられる体制を整備します。

- 拡** ・医療機関別の診療状況や治療実績等を検索可能な「がんポータルサイト」の利用促進
- 拡** ・無痛分娩の実施体制の構築に向けた、人材育成の支援
- 拡** ・分娩のために遠方の医療機関に赴く妊婦等への支援
- ・オンラインを活用した子どもの医療相談の実施

4 持続可能な医療保険制度の構築

令和12年度の県内国保の保険料水準の統一を目指すとともに、医療費適正化に向け、県と市町村が一体となって取り組みます。

- 新** ・大学との連携による重複・多剤個別通知の効果検証と新たな通知手法等の検討
- 新** ・保険料水準の統一に向けた取り組みに係る中間確認の実施
- ・3疾病（脳梗塞、脳出血・虚血性心疾患）発症ハイリスク者への介入の継続
- ・地域毎の課題に対する対策案の実行に向けた具体的な実施方法の検討

5 障害などにより支援を要する人がいきいきと暮らせる環境づくり

障害のある人もない人も共に支え合い、安心して暮らせる社会の実現に向けて、障害を理由とする差別等の解消や手話の普及等を図り、安心して働ける環境づくりを進めます。

- 拡** ・遠距離に居住する障害児者にサービスを提供した事業所への助成
- 拡** ・遠隔手話通訳の普及促進（県庁窓口に加え県立施設に拡大）
- 拡** ・地域の相談支援の中核的役割を担う基幹相談支援センター等の設置を支援

柱Ⅲ こどもまんなか社会の実現

【目標】①『安心して「結婚」「妊娠・出産」「子育て」できるような社会』になっている
(R4年→R9年) 22%→50%
②出生数(R4年→R9年) 3,721人→4,200人

1 少子化対策の充実・強化

(1) 出会いの機会の大幅な拡充／結婚支援の抜本強化

U・Iターン希望者やタイムパフォーマンス重視で相手を探したい独身者等へのアプローチの強化に取り組みます。



高知で恋しよ!!
応援サイト

- 新**・若者のニーズが高いタイムパフォーマンス重視の手法を活用した大規模婚活イベントの実施
- 新**・マッチングサイト等におけるU・Iターン希望者の利用拡大
- 拡**・マッチングサイトへのお友達交際制度の導入



子育て応援キャラクター「るんだ」

(2) 理想の出生数をかなえる施策の推進

住民参加型の子育てしやすい地域づくり

子どもを持ちたいと希望する方が安心、安全な妊娠、出産を迎えることができる施策や住民参加型の子育て支援などを推進します。

- 拡**・若い世代への「プレコンセプションケア」の推進（相談体制の充実、周知啓発）
- 拡**・不妊治療への支援（治療費の支援、遠方の施設への受診にかかる交通費支援）
- 拡**・産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- 新**・5歳児健診の実施体制の整備（マニュアルの作成、健診従事者の確保等）
- ・地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた職員間の交流を通じた好事例の横展開
- ・オンラインを活用した子どもの医療相談の実施【再掲】

(3) 「共働き・共育て」の県民運動と意識改革の推進

男性が育児休業を取得するのが当たり前の社会（＝「共働き・共育て」の生活スタイル）の実現に向けたオール高知の県民運動を展開します。

- 拡**・共働き・共育て推進会議等での企業の好事例紹介を通じた男性育休の取得促進
- 新**・家事・育児分担の重要性を伝える県民参加型プロモーションの展開
- 新**・男性育休が当たり前という企業文化の定着に向けて、就職フェアや高知求人ネットでの「こうち男性育休推進企業」の情報発信を強化し、企業の取組を後押し
- 新**・企業間で男性育休取得の課題や工夫、成功事例を共有する実践交流会の開催
- 新**・就職フェアや高知求人ネットでのこうち男性育休推進企業の情報発信



2 子育てしやすい地域づくり

妊産婦、子育て世帯、子どもが誰一人取り残されることなく、相談を受け適切な支援につながる相談支援体制を整備します。

- 拡**・住民参加型の子育て支援の拡充
- ・母子保健部門と児童福祉部門を一体化する「こども家庭センター」の設置促進

3 厳しい環境にある子どもたちへの支援

厳しい環境にある子どもたちが、夢と希望を持って成長できる環境を整備します。

- 拡**・児童虐待防止対策の推進（一時保護所の体制充実）
- 拡**・意見表明等支援事業（第三者が子どもの意見を代弁等）の実施体制の充実
- ・関係機関との連携による、ひとり親家庭のニーズに応じた支援の実施



柱Ⅳ 高知型地域共生社会の推進

【目標】孤独を感じる人の割合(R4年→R9年) - (全国20.7%) → 10%

地域のつながりや支え合いの力の弱まりに伴う社会的孤立や、8050問題などの複合課題への対応として、高知型地域共生社会の取り組みを推進します。

1 市町村の包括的な支援体制の整備（行政主体のたて糸）

- 拡**・支援体制の取組状況等の整理、好事例の横展開により、県全体の支援体制を強化
- 拡**・県社協と連携した後方支援（多分野や市町村同士の連携促進による支援者支援）

2 つながりを実感できる地域づくり（地域主体のよこ糸）

- ・ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの充実
- 拡**①孤独・孤立対策PF等を活用した地域活動の事例共有・横展開
- ②「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進
- ・高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の活動の活性化
- 新**新たな地域活動の創出等に取り組む宣言企業・団体を支援



3 あったかふれあいセンターの整備と機能強化

- 拡**・あったかふれあいセンターの利用者アンケートを実施し、サービス向上を促進
- ・好事例の横展開のため、センター職員同士の交流会を開催

目指す姿 女性特有の健康課題に対応する環境が整備され、生き生きと仕事や生活ができる

KPI	基準値	現状値	目標値(R9)
【第1階層】 県労働環境等実態調査において、女性特有の健康課題への配慮を、1つでも「実施している」と答えた企業の割合 ※R8年度の暫定KPIとし、実態調査をもとにR9に再設定	23% (R7調査結果)	23% (R7調査結果)	33% (10ポイント増)

現状と課題

現状

- ・月経随伴症状や更年期症状では、パフォーマンスが日頃比に比べ3～4割減少するという方が多い。
有症状の方のうち、月経随伴症状は3割、更年期症状は5割が、通院などの行動を起こしていない。
→体調不良、離職等による経済損失は、社会全体で約3.4兆円と推計（県では157億円と推計）
- ・本県は、生産年齢人口（15～64歳）の女性の有業率73.6%（全国7位）（県女性活躍推進計画）
- ・女性特有の健康課題に配慮した取組を実施している県内企業は少数（23%）

課題

- ・個人、企業等の取組促進のため、女性特有の健康課題と対処方法についての意識啓発が必要
- ・臨床現場への治療方法等の周知など、医療体制の充実が必要
（特に、働く女性への支援。骨粗鬆症予防など健康寿命の延伸に繋がる支援）

R7年 高知県労働環境等実態調査（速報値）

取組内容	実施している		実施を検討中		実施していない	
	件数	割合	件数	割合	件数	割合
1 生理休暇を取りやすくする措置	284	19.0%	164	10.9%	1,050	70.1%
2 更年期症状で休める特別休暇の設置	85	5.8%	164	11.1%	1,226	83.1%
3 相談窓口の設置	228	15.5%	149	10.1%	1,094	74.4%
4 女性の健康を学ぶ社内研修の実施	29	2.0%	135	9.3%	1,294	88.8%

◆1～4の1つでも「実施している」と回答した企業は23%（408/1,755団体）

第5期構想（R6～R9）で目指す姿（イメージ）

目指す姿① 生涯を通じたQOLの向上・健康寿命の延伸

- 月経随伴症状 →パフォーマンスの低下軽減、子宮内膜症などの早期発見・治療
- 更年期障害 →パフォーマンスの低下軽減、うつ症状による離職などの防止
- 骨粗鬆症 →骨折による要医療・要介護状態への移行の抑制

目指す姿② 目下の経済損失の改善

- 欠勤、パフォーマンス低下、離職等の抑制（女性の活躍）
- 女性が働きやすい環境の整備（女性に選ばれる企業の増加）
- 長期にわたり勤務ができる人材の確保（生産性向上）

保健医療面から女性が生き生きと仕事や生活ができる環境を整備し、「女性に選ばれる高知」に！

新 令和8年度の取り組み

（1）女性の健康づくりについての理解の促進

- ・県民への広報（全世代向け広報、特設サイト作成）
- ・医療従事者向け研修会、相談対応人材の養成
- ・企業や保険者向け講演会等の開催

（2）有症状者を適切に医療へつなぐ方策の検討

- ・産婦人科医療機関への調査による疾病の状況等の実態把握
- ・医療機関受診者へのアンケートによる受診のきっかけや労働環境等の把握

※（一社）日本ウィメンズヘルスケア協会との連携・協働により推進

目指す姿 循環器病対策を総合的に推進し、県民の健康寿命の延伸を図る



KPI	基準値	現状値	目標値(R9)
【第2階層】 脳血管疾患の年齢調整死亡率（10万人あたり）	男性105.59 女性55.26 (R3) (全国：男性93.74 女性55.11)	男性102.94 女性53.47 (R6) (全国：男性87.69 女性51.16)	全国平均値以下
【第2階層】 虚血性心疾患の年齢調整死亡率（10万人あたり）	男性82.45 女性29.56 (R3) (全国：男性72.76 女性29.58)	男性75.00 女性28.56 (R6) (全国：男性70.53 女性27.00)	全国平均値以下
新 【第1階層】 脂質高値（LDLコレステロール160mg/dl以上）の人の割合	男性9.5% 女性7.1% (R4)	—	男性8.2% 女性6.1%
【第1階層】 降圧剤の服用者で収縮期血圧140mmHg以上の人の割合	男性35.7% 女性34.2% (R2)	男性33.1% 女性31.5% (R5)	男女とも30%未満

現状と課題

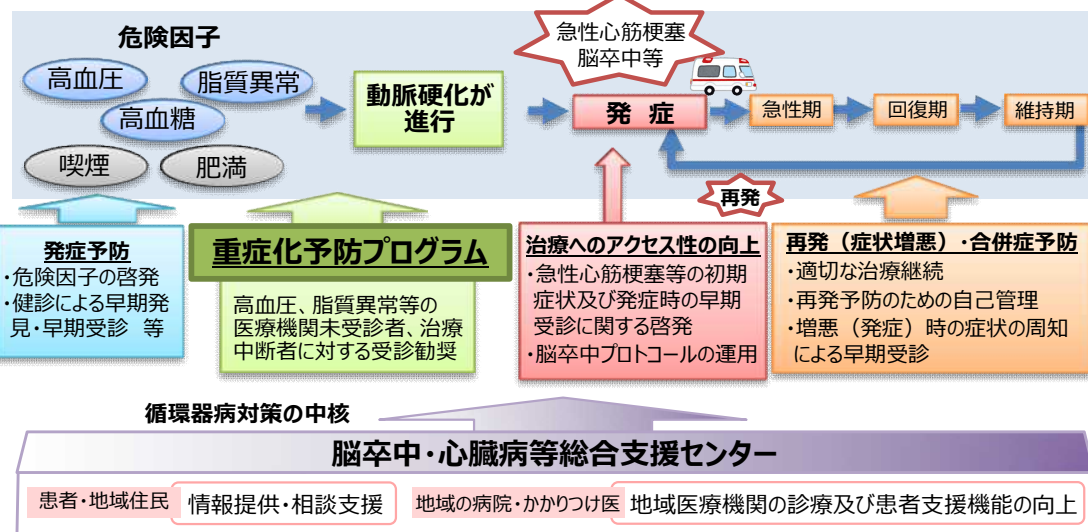
現状

課題

- ・循環器病の年齢調整死亡率は減少傾向であるが、依然として全国平均より高い
- ・循環器病の重症化リスクのある医療機関未受診者、治療中断者を医療につなぎ重症化を予防するため、循環器病重症化予防プログラムを策定
- ・高知大学医学部附属病院に脳卒中・心臓病等総合支援センターを設置
- ・循環器病重症化予防プログラムの取組支援が必要
- ・脳卒中・心臓病等総合支援センターを中核とした、循環器病対策の総合的な推進が必要

循環器病対策の体系図

循環器病の発症・重症化予防対策から患者支援体制づくりまでの取組を総合的に推進



令和8年度の取り組み

(1) 循環器病重症化予防対策の推進

- 新** ○「循環器病重症化予防プログラム」の活用に向けた支援
 - ・保険者向けプログラム説明会や保健指導従事者に対するスキルアップ研修会の開催
 - ・動脈硬化性疾患予防ガイドライン等に関する医療機関向け研修会の開催
 - ・減塩、禁煙支援（COPD）の啓発

(2) 循環器病対策の総合的な推進

- 拡** ○「脳卒中・心臓病等総合支援センター」の取り組みの推進
 - ・循環器病に関する普及啓発や関係機関との連携体制の構築
 - ・県民向け相談窓口のさらなる周知

目指す姿 官民協働の取り組みにより、看護職員の確保と地域偏在の緩和がなされている



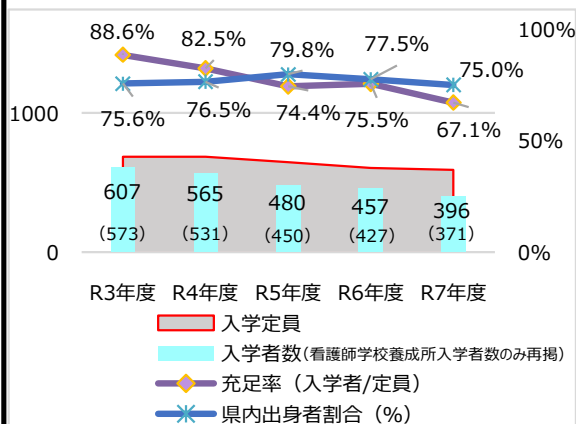
KPI	基準値	現状値	目標値(R9)
【第2階層】看護職員離職率	9.7% (R3)	9.2% (R5)	10%以下維持
【第2階層】新人看護職員離職率	9.8% (R3)	8.3% (R5)	7.5%以下維持
【第1階層】県内看護師等学校養成所卒業生の県内就職率 (※大学及び県外出身者・医療機関奨学生等の多い養成所を除く)	78.7% (R4)	78.1% (R6)	85%以上
新 【第1階層】県内看護師学校養成所入学者数	450人 (R5)	371人 (R7)	371人維持
【第1階層】職場環境改善等に取り組む医療機関数	46病院 (R4)	74病院 (R7)	90病院以上

現状と課題

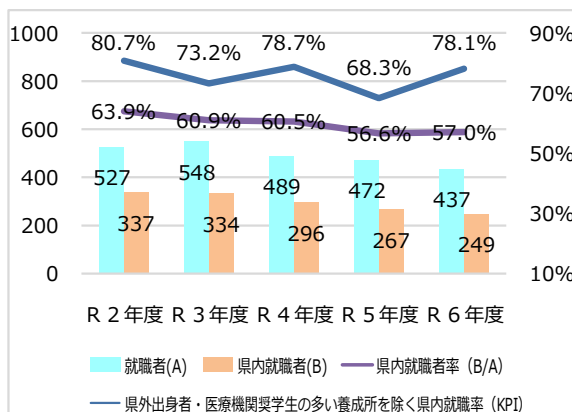
- 看護職員数：14,034人 (R6.12月) 必要需要数：15,676人 (R7) ⇒病院勤務者が減少しており、業務の効率化や働き方改革の推進が必要
- 看護学校への入学者数が減少 ⇒若い世代に看護師も含めた医療の仕事に対して関心をもってもらうための工夫が必要
- 県内看護師学校養成所卒業生の県内就職率は改善したものの、就業者数で見ると減少傾向 ⇒県内の医療機関の求人情報をについて、できるだけ早期に学生に届け、検討を促すことが必要 ⇒県外からのUIターンも含めた新卒以外の人材確保策の強化が必要
- 看護職員の離職率：9.2% (R5) ⇒離職防止・人材定着を図るため、処遇改善など働きやすい職場づくりや教育体制の充実等が必要
- 東部地域は、他の地域と比べ、看護師の年齢層が高いため、看護師の担い手の確保が必要

参考データ

1 入学者の推移



2 卒業生と県内就職者の推移



令和8年度の取り組み

(1) 看護職員の確保

- 新**・医療系多職種紹介動画の制作 (再掲)
- 拡**・県内医療機関の就職フェアの開催 (夏・冬)
- 新**・看護学校における指導困難事例への対応支援

(2) 定着促進・離職防止

- 新**・短時間正職員制度に関する啓発の実施
- ・勤務環境の改善及び処遇改善を促すための研修などの実施

(3) 人材確保に係る支援

- 拡**・UIターン層向けの情報発信 (各養成所の同窓会を活用した卒業生への情報発信)
- 新**・看護師養成施設の東部サテライト教室開設に伴う整備

目指す姿 中山間地域を含め、在宅での生活を希望される方が必要なサービスを受けられる



KPI	基準値	現状値	目標値(R9)
新 【第2階層】受給者1人当たり月平均利用回数（訪問介護）	15.8回（R6）	16.3回（4～8月）	20回
【第1階層】中山間地域介護サービス確保対策事業費補助金活用市町村数	19市町村（R4）	22市町村（R7）	全市町村
【第1階層】ICTを活用した高齢者見守りネットワークを整備している市町村数	10市町村（R4）	14市町村（R7）	15市町村

現状と課題

- 認知症高齢者や独居高齢者などの要介護高齢者の増加が見込まれることから、在宅で安定的に生活し続けられる介護サービスの確保が必要
 - 中山間地域では、利用者が点在しておりサービス提供の効率が悪いと、経営面での不利があり事業者が参入しづらい。加えて、職員の確保も厳しい状況にあり、必要となるサービス提供量を確保するには、市部と中山間部の事業者間の連携等によるサービス提供体制の強化が必要
 - 要介護状態でも地域で日常生活をおくるためには、地域住民や多様な主体による介護予防や生活支援、地域の支え合い活動の充実が重要
 - 介護サービスが充足していない地域では、総合事業※を弾力的に展開し、高齢者を含む地域の多様な人材や資源を活用した生活支援の仕組みづくりが必要
- ※介護保険制度における「介護予防・日常生活支援総合事業」
市町村が中心となり、地域の実情に応じて多様な主体が参画して地域の支え合いの体制づくりを推進し、要支援者の方に対する効果的かつ効率的な支援活動を可能とすることを目的とした事業

地域の実情に応じた介護サービス提供体制の確保

【介護事業所の加算取得への支援】

○介護職員等処遇改善加算実績（R7.10.1時点）

○中山間地域等小規模事業所加算（R7.8.19時点）

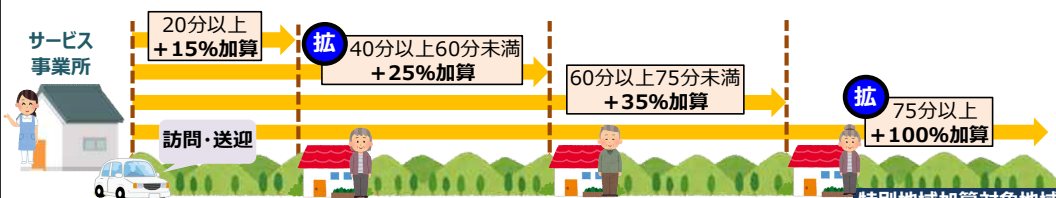
事業所数 A	処遇改善加算						未取得
	I	II	III	IV	計 B	(%) B/A	
1,216	503	313	204	69	1,089	89.6	127

対象事業所数	取得	未取得
45	9	36

【参考】処遇改善加算未取得事業所の推移

R3.4	R4.4	R5.4	R6.4	R7.3	R7.10
152	164	182	182	158	127

【中山間地域介護サービス確保対策事業】



※ 新規雇用職員がサービス提供を行った場合には1年に限り5%を加算
※ 居宅介護支援事業所及び訪問介護事業所が新規雇用職員に一時金と転居費用を支給した場合に補助

令和8年度の取り組み

（1）中山間地域等における訪問介護サービス提供体制の確保

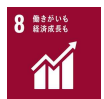
- 拡** 介護事業所の加算取得への支援（事業者団体等と連携した加算取得に向けた実践セミナーを開催し、各種加算の申請作業に関するきめ細かな助言等の支援を実施）
 - 中山間地域に居住する利用者に対して遠方からサービスを提供する介護事業所への支援（**拡** 移動時間片道40分以上60分未満の補助対象区分の創設（25%加算）、75分以上の加算率の引き上げ（50%→100%）、船賃の補助）
 - 拡** 市町村における地域の人材や社会資源を活用した多様な主体による生活支援の仕組みづくりを支援するため、アドバイザーによる伴走支援の実施
 - 中山間地域等に所在する訪問介護事業所が行う新規雇用職員への一時金等支給に対する助成
 - 拡** 事業者の協働化の取組への支援（アドバイザーによる支援）

（2）地域包括支援センターの機能強化

- 生活支援コーディネーターと連携した多様な主体による生活支援体制の構築に向けて職員研修を充実
- ICTを活用した在宅高齢者の見守り体制の構築を支援

目指す姿

職員が「働きやすさ」と「やりがい」を実感できる魅力ある福祉・介護職場となっている地域に必要な福祉・介護職員が確保され、多様な人材が支え手となって活躍している



KPI	基準値	現状値	目標値(R9)
新 【第2階層】 介護分野での有効求人倍率	2.43 (R6)	2.34(R7.1~10月)	2.12
【第1階層】 介護事業所のICT導入率 ※想定値	42.3%	51.7% (R7)	60%
【第1階層】 認証福祉・介護事業所数	223事業所 (R6.3)	228事業所 (R7)	550事業所
【第1階層】 学校の福祉教育の実施回数 (福祉人材センター)	年間27回 (R4)	69回 (R7)	年間40回

現状と課題

- 福祉・介護人材の確保に向けて、デジタル化等による介護現場の生産性の向上、人材育成体制やキャリアパスの構築（職員が段階的にスキルアップしながら長く活躍できる職場づくり）、ネガティブイメージの払拭に向けた魅力発信、介護助手や外国人など多様な人材の参入促進などを総合的に展開
- 若手職員の所得向上にもつながる、①加算取得の促進、②デジタル化や協働化による生産性の向上、③職員の定着促進に取り組むにあたり
 - ▶ 取得可能な各種加算の確実な取得をサポートするため、具体的な助言や申請作業等に関する実践的な支援が必要
 - ▶ デジタル化や協働化を進めるためのノウハウが不足
 - ▶ 職員が長く働きつづけられる良好な職場環境の整備に取り組む事業所を県が認証しているが、認証取得の動機付けが弱く、取得の動きが停滞

令和8年度の取り組み

1 介護現場の生産性の向上

- こうち介護生産性向上総合支援センターによる事業所への伴走支援
- ICT・ロボット等導入経費に対する助成
- 拡** 事業者の加算取得への支援（事業者団体等と連携した実践セミナーの開催）
- 拡** 事業者の協働化の取組への支援（アドバイザーによる支援）

2 人材育成・キャリアパスの構築

- 拡** 福祉・介護事業所認証評価制度のさらなる推進（補助金の優先採択や研修費助成など事業者のメリット拡充）
- 新** 介護支援専門員（ケアマネジャー）の育成と確保（相談窓口・復職支援・研修の実施）

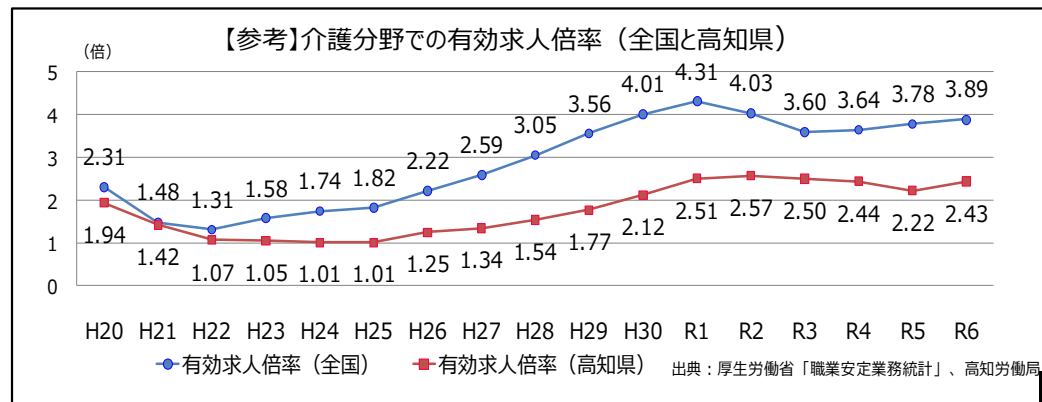


3 若い世代に向けた魅力発信（ネガティブイメージの払拭）

- 介護のしごとの魅力と誇りの発信（ふくしフェアの開催、PR動画配信等）
- 拡** 小中高校生への情報発信の強化（福祉系高等教育機関のPR）
- 福祉関係者と学校が連携した福祉教育の推進

4 多様な人材の参入促進

- 拡** 外国人介護人材の受入に関するセミナーの開催（監理団体や登録支援機関との連携）
- 外国人介護人材への日本語学習や海外現地での人材確保の取組への支援



目指す姿

- 地域全体で妊娠前から子育て期までの包括的な支援体制が構築され、安心して「妊娠・出産・子育て」できる社会となっている
- 「子育て」を軸に住民同士がつながることで子育て家庭の孤立を予防し、育児不安の解消につなげることで、地域全体で子育てを支え合う社会になっている

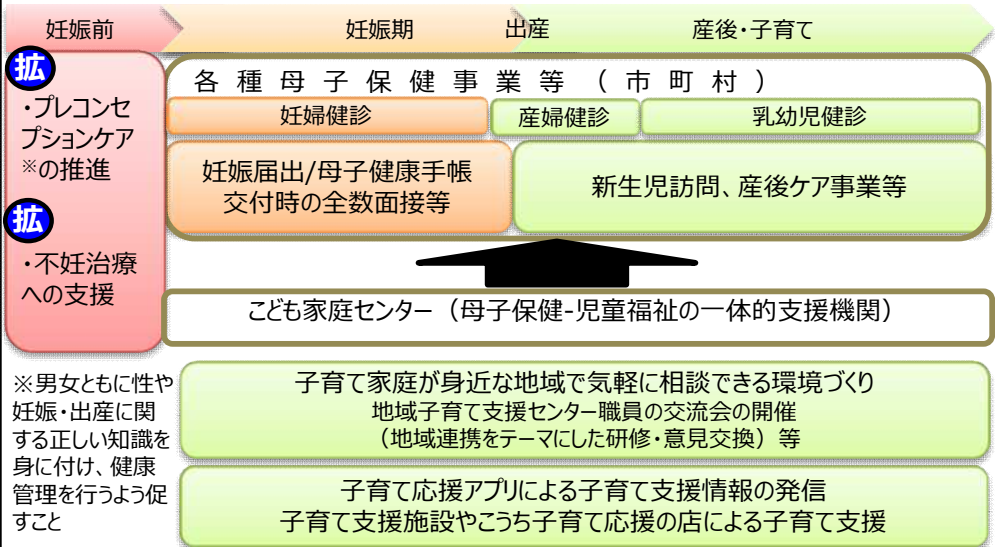


KPI	基準値	現状値	目標値 (R9)
【第2階層】 妊娠・出産について満足している者の割合(3・4か月児)	84.7% (R4)	85.6% (R6暫定値)	85.0%
【第1階層】 産後ケア事業利用率	14.9% (R4)	52.7% (R6)	60%
【第1階層】 住民参加型の地域子育て支援センター数	16か所 (R4年度末)	30か所 (R7.9月末)	35か所
【第1階層】 子育て応援アプリ「おでかけるんだパス」DL件数	-	42,056件 (R7.10月末)	50,000件

現状と課題

- 若い世代に対する妊娠・出産を含めた性に関する正しい情報の発信や相談体制の充実が必要。
- 不妊治療件数は年々増加傾向にあり、子どもを望む人が不妊治療を受けやすい体制づくりが必要。
- 産後ケア事業の利用率が上昇する中、産後ケア事業の委託契約の標準化や地域偏在の解消に向けた取り組みが必要。
- 乳幼児の健康の保持増進のため、5歳児健診をはじめとする乳幼児健康診査の実施体制の整備が必要。
- 子育て家庭が身近な地域で気軽に相談できる環境を充実するため、ピアサポーターの活用など、地域との連携が必要。
- 子育て家庭が必要とする情報の充実に向け、子育て関連施設や子育てを応援する事業者からの魅力的な情報発信が必要。

取り組みイメージ図



令和8年度の取り組み

(1) 理想の出生数をかなえる施策の推進

- ・若い世代への「プレコンセプションケア」の推進(相談体制の充実、周知啓発)
- ・不妊治療への支援(治療費への支援、遠方の施設への受診に係る交通費支援)
- ・産後ケア事業の委託契約の標準化に向けた取り組みの実施
- ・5歳児健診の実施体制の整備(マニュアルの作成、健診従事者の確保等)

(2) 住民参加型の子育てしやすい地域づくり

- ・地域子育て支援センターにおける地域との連携に向けた、職員間の交流による好事例の横展開
- ・子育て応援アプリの情報解析に基づくマーケティング情報を事業者にフィードバックする仕組みの構築と、事業者による子育て支援の取組促進
- ・子ども食堂の取組への支援(立ち上げ・運営に対する助成など)

目指す姿

複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

高知家地域共生社会シンボルマーク
 県民みんながお互いに寄り添い支え合うことで、安心して暮らし続けることができる『高知家地域共生社会』の実現につながることを「こうち」の文字で表現（R5.10.7県民投票で決定）



政策目標	基準値	現状値(R7)	目標値(R9)
孤独感を感じる人の割合	20.7%（全国値）	14.4%	10%

「高知型地域共生社会」とは

令和4年度から「高知型地域共生社会」の取り組みを推進！

地域共生社会の理念
 制度・分野の「縦割り」や「支える・支えられる」という関係を超えて、人と人、人と資源が相互につながり、支え合うことで、暮らしと生きがい、地域をともに創っていく社会

- 令和4年10月の全市町村長、全社会福祉協議会会長、知事による「高知家地域共生社会推進宣言」を実施。
- 令和5年10月には、42の民生委員児童委員協議会と56の民間企業・団体が共同宣言に参画（R7.12月末時点宣言企業・団体数：95）

オール高知で取り組む機運の高まり

＜高知型地域共生社会の実現イメージ＞

柱1 行政主体の「たて糸」

市町村の多機関協働型の包括的な支援体制の整備の推進

- 断らない相談窓口
- 多機関協働型の支援チーム
- アウトリーチ等を通じた継続的支援

分野横断的に取組を推進！

柱2 地域主体の「よこ糸」
 「つながり」を実感できる地域づくり

- 1 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり
- 2 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大
- 3 県民の理解促進と参画意識の醸成

地域共生社会の拠点として、あったかふれあいセンターを活用

※令和6年度からは孤独・孤立対策も一体的に推進

「高知型地域共生社会の実現」に向けた「たて糸」と「よこ糸」の取り組み

市町村の多機関協働型の包括的な支援体制の整備（たて糸の取り組み）

全市町村での体制整備と福祉保健所や高知県社会福祉協議会と連携しながら支援体制の実効性の確保を目指す。

【断らない相談窓口】

- 高齢、障害等の各分野の相談支援について、本人や世帯の属性にかかわらず相談を受け止め、課題を整理し、利用可能なサービス等の情報提供等を実施



【多機関協働型の支援チーム】

- 最初に受け付けた相談窓口だけでは解決が難しい複雑化・複合化したケースに対して、市町村全体として伴走支援ができる体制を整備
- 防災と福祉の連携を推進し、平時から災害時にも有効な体制を構築

【アウトリーチ等を通じた継続支援】

- 複雑化・複合化した支援ニーズを抱えながらも必要な支援が届いていない人などに支援を届ける



つながりを実感できる地域づくり（よこ糸の取り組み）

つながりを実感できる地域づくりを推進し、誰一人取り残さない、つながり支え合う「高知型地域共生社会」の実現を目指す。

1 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり

- 郵便局等の民間事業者と民生委員・児童委員との見守りネットワークの拡大 など



2 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大

- 農福連携や子ども食堂など、地域資源を活用した居場所や社会参加の場を拡大



3 県民の理解促進と参画意識の醸成

- 登下校の見守りや避難訓練、清掃活動、日々の挨拶など、人と人との「かかわり」を通して、助け合える地域社会を形成





目指す姿 複合課題への対応力が向上するとともに、地域のつながりや支え合いの力が高まり、孤独を感じる人が減っている

KPI	基準値	現状値(R7)	目標値(R9)	KPI	基準値(R5)	現状値(R7)	目標値(R9)
新 【第2階層】多機関協働による支援につながったケース件数	96件(R6)	130件(見込)	165件	【第2階層】社会活動参加率	43.2%	48.3%	50%
【第2階層】地域の支え合いの力が弱まっていると感じる人の割合	53.9%(R3)	41.7%	50%以下	【第1階層】高知家地域共生社会推進宣言企業・団体数	56	95(R7.12末)	100

現状と課題

行政主体の「たて糸」

- 市町村長訪問や各種研修（実施段階別意見交換会、重層導入研修等）を通じて、重層事業を活用して多機関協働型の包括的な支援体制の整備に取り組む市町村数が拡大。
- 重層事業の実施有無に関わらず、市町村の包括的な支援体制整備の取組状況や課題に応じた伴走支援が必要。
- 包括的な支援体制の整備による成果（実績件数等）の把握と整理が必要。

地域主体の「よこ糸」

- オール高知の取り組みとして高知家地域共生社会推進宣言企業・団体は増加(R7.12末:95)しているが、県民の行動につなげていくには、さらなる理解促進と参画意識の醸成が必要。
- 「つながり」を実感できる地域づくりのさらなる推進に向け、宣言企業・団体の活動活性化、連携促進(孤独・孤立対策PF(プラットフォーム)の活用)が必要。

令和8年度の取り組み

(1) 多機関協働型の包括的な支援体制づくり (たて糸)

- 拡** ○ 支援体制の取組状況や成果を定期把握、可視化しつつ、好事例を横展開することで、県全体の支援体制を強化
- 拡** ○ 県社協と連携した後方支援（各種研修の統合やオンライン開催、多分野や市町村同士の連携促進による支援者支援）
- 防災との連携による平時から災害を見越した体制の構築

(2) 「つながり」を実感できる地域づくり (よこ糸)

① 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり

- ソーシャルワークの網の目構築プロジェクトの推進
- 拡** > 孤独・孤立対策PF等を活用した地域活動の事例共有・横展開
- > 「地域共生社会講座」等を活用した県民・企業の理解促進
- 高知家地域共生社会推進宣言企業・団体の活動の活性化
- 新** > 新たな地域活動の創出等に取り組む宣言企業・団体を支援
- 地域の消防団への見守り活動参画の呼びかけ

② 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大

- 拡** ○ 【高齢】住民主体のフレイル予防活動の推進
(KPI:フレイルのリスクのある75歳以上高齢者のうち改善できた割合:20% (R9))
- 【高齢】多様な主体による生活支援の仕組みづくり
- 【障害】農福連携支援会議を核とした障害のある人等の就労支援の充実
(KPI:農業分野で就労する障害のある人等延べ2,920人 (R9))
- 【子育て】子育て世帯の孤立感や負担感の軽減に向けた子ども食堂の取組への支援
(KPI:設置箇所数:150箇所 (R9) (R7.9月末:122箇所))

③ 県民の理解促進と参画意識の醸成

- ポータルサイト等を通じた地域活動の事例紹介

高知型地域共生社会の実現に向けた取り組みイメージ

柱1 行政主体の「たて糸」 多機関協働型の包括的な支援体制



柱2 地域主体の「よこ糸」

「つながり」を実感できる地域づくり

- 1 人と人とのつながりの再生に向けた支援ネットワークづくり
- 2 地域資源を活用した居場所や社会参加の場の拡大
- 3 県民の理解促進と参画意識の醸成

多機関協働による「支援体制」 ※既存制度の会議体を活用可能。

